

2006年度 委員会事業計画

会員交流創造室

室 長 和 田 謙 一

我われ青年会議所メンバーは、「社会起業家」として「明るい豊かな社会」の実現を目指し、地域社会に貢献すると同時に企業においてもリーダーシップを図るべく様々な事業や研修を通じてJC運動に取り組んでおります。

しかし、昨今の経済状況や社会環境の変化に伴い、休会・退会者の増大、新入会員の減少など、全国的にメンバーの会員数は減少傾向を示しており、将来的にJC活動や運営を行っていく上で重要な問題となっております。

地域社会に貢献していくには、会員拡大といった様々な事業も含め、LOMメンバーが一丸となって行動し、組織力の向上を図ることが求められると考えます。本年度、新潟JCではキーワードの一つに「全員力」を掲げております。年間を通してメンバーが一丸となって活動していく上でも、会員相互のコミュニケーション、情報の共有化といった部分に取り組み、LOM全体に展開していく事が組織力の向上、如いては本年度目指す「全員力」に繋がると考えます。

会員交流創造室は、この様な事業を目的とした三委員会から構成され、「全員力」を根底として各委員会事業に取り組み、又、年間の活動を通してLOM全体に浸透し将来的に我々の礎になる事を目的に活動して参ります。オリエンテーション委員会では、組織力を高め地域に貢献する為の会員拡大と事業を通じた人材育成につとめ、広報委員会では、様々な事業の取材活動やホームページの企画管理を通じ、対内外的に情報の共有化を図ります。会員交流委員会においては、メンバー間のコミュニケーション増強、各種大会における出向者支援並びに大会参加案内、LOMナイト設営といった事業を中心に活動を行って参ります。

【オリエンテーション委員会】

委員長 権 平 敬 一

1. 基本方針

私たち新潟JCは半世紀に渡り、多くの先輩たちのご尽力により、「新潟」のまちづくりと「新潟」を創るひとづくりの活動を実践し、歴史と人を残してまいりました。新潟JCがまちづくりのリーダーとして活動していくために、今後も多くの人が必要であることはいうまでもありません。

前年度、新潟JCは35人の卒業生を送り出しました。本年度オリエンテーション委員会では、新潟JCが地域におけるリーダーシップを維持してゆくため、40人を目標として会員拡大に積極的に取り組みます。そして新しく入会するメンバーたちが、各種LOM事業や、わんぱく相撲・新潟まつり子供みこし・12月例会卒業式等の委員会事業を通じ、社会起業家として、組織のリーダーとして高い志を持つことのできるメンバーに育てるよう、委員会メンバー一丸となって事業を展開して行きます。

2. 事業計画

1. 新入会員の募集
2. 新入会員の研修
3. 一泊委員会の実施
4. 社会起業家プログラムの実施
5. わんぱく相撲新潟地区大会の企画・運営
6. 新潟まつり「手づくり子どもみこし」の企画・運営
7. 12月例会及び卒業式の企画・運営

【広報委員会】

委員長 浜 野 義 信

1. 基本方針

情報通信技術の飛躍的な進歩により、電子メールやホームページを使った情報の伝達は現代社会において当然の様に使用される時代となりました。

（社）新潟青年会議所においても、このような時代背景に沿って、ホームページの開設から始まり、L O Mメンバーへの情報伝達の向上に取り組んで参りました。その結果、情報伝達ツールは極めて高いレベルで構築されております。

本年度の広報委員会では、今まで情報伝達ツールとして構築されたホームページをより使い易く活用できる様に研究を行い、内容面においてもアクセスした方々が楽しんで閲覧できる様工夫し、且つ、我々が活動を行う中で得た情報や地域社会への取り組みをより多くの方々にご理解頂ける様、広く外部に発信して参ります。そして、本年度取り組んだ事業の記録、並びに各事業に携わったメンバーの思い出としてJ Cアルバムを作成し、メンバーに配布致します。又、メンバー同士が情報を共有化し、効率的に青年会議所運動に取り組めるよう、メーリングリストやメールマガジン及び杉の子の配信に加え、これまで試験運用していた、携帯電話を使ったネットワークコミュニティを実用化して参ります。

2. 事業計画

1. L O M内外の広報活動
2. 新潟J Cホームページの企画・運営
3. メーリングリストの運営
4. J Cアルバムの作成
5. 杉の子の編集・発行

【会員交流委員会】

委員長 磯 部 善 行

1. 基本方針

I T化が著しい現代において、効率的な情報交換が行われるようになった今だからこそ、人と人との直接ふれあい、コミュニケーションを図れる会員交流の場を提供したいと考えます。そして様々な個性を持ったメンバーが集い、語らい、互いを刺激しあい、友情を深めることで、組織（全員力）が強くなり、（社）新潟青年会議所が一丸となるように行動して参ります。

1月例会・新年会では、年度始めにあたり2006年度（社）新潟青年会議所の基本方針とその体制を、現役メンバー・来賓・来訪J C・新潟J Cシニアクラブ会員に認知していただきます。また出席者同士の親睦を深めるとともに、各委員会メンバー内での連携をより強くしていただきます。

7月例会・納涼会では、前半に執り行われた各事業活動の労をねぎらい、引き続き後半の事業へ向けて、前半同様メンバー間の士気が継続すべく、鋭気を養って頂ける様な設営に努めます。

（社）日本青年会議所・北陸信越地区協議会・新潟ブロック協議会の各種大会においては、出向者への支援も含め、各種大会へ積極的に参加頂ける様な取り組みを行います。

又、L O Mナイトにおいては、出向メンバーの労をねぎらい、各種セミナー・受講プログラム等、メンバー間の情報交換、更には友情を育む場の提供として、設営を行います。

2. 事業計画

1. 1月例会・新年会の企画・運営
2. 7月例会・納涼会の企画・運営
3. 各種大会窓口
4. 各種L O Mナイトの企画・運営

未来創造室

室 長 長 谷 川 太

現在、子どもたちを取巻く教育環境は、大きな変革期を迎えております。画一的ながらも平等だった義務教育制度は、地域の実情やニーズに即した教育制度へと変わっていきます。そして我々の住む新潟においても、政令指定都市としての新潟市の教育が目指す方向を明確にするために、地域に密着した特色ある学校づくりを目指す、新潟独自の教育ビジョンを作成しております。これは、今まで学校教育の問題は国や教育委員会の課題であったのが、これからは地域に住む我々の課題となっていくことを意味しております。

このような変革の流れを、「教育の問題はあくまで国の問題である」と捉えるか、「自分たちの地域の教育に積極的に関われる絶好機」と取るかで、新潟の未来を担う子どもたちが学ぶ場の姿は大きく変わっていくでしょう。新潟の子どもたちが未来に希望を持って成長していくには、地域に住むものが積極的に地域の教育に関わっていかなくてはなりません。そしてその動きを先導するリーダーこそ、社会起業家の集団である新潟JCなのではないでしょうか。

本年度、未来創造室では、新潟の教育に率先して関わることが、社会起業家としての使命であると考え、「教育」「環境」という側面から、新潟の未来を担う子どもたちが「力強く生きる力」を学べる場を創出することを目的として活動していきます。

「次世代共育委員会」では、地域の人たちとの協働により、子どもたちが新潟を愛し、誇りを持つため、新潟について深く学べる場を創出する事業を展開していきます。

「環境共育委員会」では、新潟のアイデンティティの一つである「環境」を未来の子どもたちに受け継ぐため、循環型社会の研究を通して、子どもたちが自ら「環境」について学ぶ事業を展開いたします。

これらの未来創造室で行なう次世代育成事業により、新潟の子どもたちが新潟に生まれたことを誇りに思い、将来、新潟の課題に取組み解決していく社会起業家へと成長できると確信いたします。

【次世代共育委員会】

委員長 平 野 友 孝

1. 基本方針

新潟市は「分権型政令市」にふさわしい教育の方向性を明確にするため、独自の教育ビジョンを策定しています。それは、学校、家庭、地域、各種団体、企業などたくさんの力と協働し、地域社会全体で教育活動を支え担っていく「開かれた学び」を推進していくというものです。我々新潟JCも、子どもたちが心豊かに成長し、愛する新潟を発展させるべく大きな力となってほしいと願っており、そのために率先して教育に関わっていかなくてはなりません。

当委員会では、子どもたちが魅力ある地域で「力強く生きる力」を学べる次世代育成事業実現に向け協働の場を創出し、子どもたちが新潟への意識の高揚を図り、新潟に誇りを持てる次世代共育プログラムを作成します。

また、子どもたちが日本の国技である「相撲」を通じて、心身の鍛練と健康の増進を図れる「わんぱく相撲県大会」を企画・運営いたします。努力すること、苦しさに耐えること、勝つことの喜び、負けることの悔しさ、敗者への思いやりを学ぶこと、まさしく“わんぱく相撲”は「力強く生きる力」を学べる場であると考えます。

これらの事業を通して、未来の新潟を担う子どもたちや我々大人たちが共に育ち、新潟の自然や歴史、文化、そして「人」に誇りを持つことで、新潟という地域の課題を解決できる大きな力となり、個性的な地域社会が形成され、さらに地域全体の活性化につながるものと確信します。

2. 事業計画

1. 次世代育成事業の協働の場創出
2. 次世代共育プログラムの作成・実施
3. わんぱく相撲県大会の企画・運営
4. 11月例会の企画・運営

【環境共育委員会】

委員長 森 末 直 晴

1. 基本方針

世界的に深刻な環境破壊が進んでいる現在、その原因の一つとして、大人や子どもたちが自然に触れ合う機会が少なくなっているからであると言われており、その問題の対策として環境教育の必要性が注目されています。

我がまち新潟においても、大河、山々、田園、そして長い砂浜など特色のある豊かな自然を有しているにも関わらず、私たちは新潟の自然環境が当たり前のように存在していると錯覚し、それが誇れるものであり、守らなければならないものであるということに気付いていないのではないのでしょうか。だからこそ今、我々ＪＣの強いリーダーシップを持って子どもや家族と共に環境について考え、新潟を人と自然が共生し調和する明るい豊かなまちにしなければなりません。

当委員会は、新潟のアイデンティティのひとつである「環境」をテーマに活動してまいります。豊かな自然に囲まれた美しいまちを「新潟の未来の担い手」である子どもたちに受け継がなければならないという使命をもち、子どもたちが新潟の豊かな自然を知り、愛し、希望の持てる場を創出し、子どもたちと共に環境問題に取り組んでいきます。その為に日本ＪＣの推進するナチュラルステップ運動から持続可能な循環型社会について研究したうえで、新潟の風土や文化に適し、子どもと大人、家族が共に環境について学べるプログラムを作成します。また前年度実施した「サンドクラフト in にいがた」を本年度も引き続き実施し、砂像制作を通して綺麗な海岸の必要性に着目し、維持していくことの大切さを認識してもらい、更に子どもたちの感性を磨き想像力を育むことにより健全な成長を促します。

「環境」が新潟の発展の軸となりうるファクターの一つであることを、ＪＣメンバーに限らず、地域に住む親や子どもたちに反映させ、共通の認識として育てられるよう率先して行動します。

2. 事業計画

1. 持続可能な循環型社会の研究
2. 環境共育プログラムの作成
3. 公開委員会（サンドクラフト in にいがた）の実施
4. 「サンドクラフト in にいがた」の今後についての検討
5. 5月例会の企画・運営

国際経済創造室

室 長 田 中 一 昭

中国やロシアなど対岸諸国の急速な経済発展により、国境を越えた経済活動がますます活発化している状況において、日本海対岸との連携・交流は日本、そして新潟にとって今後ますます重要になってきます。

新潟は、本州日本海側の中心に位置し、同時に国際空港をはじめ、港湾施設、新幹線や高速道路といった交通・物流インフラ設備も整っており、対岸諸国との日本海側における G A T E - W A Y としての機能を十分に備えています。

我々（社）新潟青年会議所としては、この地域特性を理解・活用し、日本海対岸との交流をより発展させていくことが、新潟の地域経済発展とその役割を明確に示す事につながると考えます。そしてそれらは、きたるべき道州制時代に向け、新潟が都市間競争に埋もれることなく自立した地域主権社会を形成するためには不可欠な要素であります。

近い将来形成されるであろう、中国、ロシア、韓国、台湾といった対岸諸国との経済圏の中で新潟が核となる都市となっていく為に、本年度、国際経済創造室は日本海対岸に目を向け、2委員会が「交流」と「経済」をテーマに一年間活動していきます。

国際交流委員会では、「交流」をテーマに大韓民国ソウル汝矣島青年会議所・中華民国板橋国際青年商會と変わらぬ友情を培うとともに、3 L O M の所在する地域経済が発展するような交流に内容改革・実施いたします。対岸ネットワーク委員会では「経済」をテーマに、J C としての今後の国際交流事業のあり方を検討するとともに、発展著しい日本海対岸より新しいパートナーの発掘を目指します。

これら、国際経済創造室で行う事業を通して、日本海に根ざす新潟の役割を L O M メンバーに周知し、メンバー個々が新潟の未来像を共有できるよう活動して参ります。

【国際交流委員会】

委員長 小 木 將 綱

1. 基本方針

私達、社団法人新潟青年会議所は、大韓民国ソウル汝矣島青年会議所とスポーツ交流などのさまざまな事業を通して、多くの友情と信頼を育んできました。また、中華民国板橋国際青年商會とは友好 J C としての交流を経て、一昨年姉妹締結を行い、その結果私達の願いであった、2 L O M 間の線の交流から、3 L O M 間の面の交流へと発展する事が出来ました。

しかし、経済のボーダレス化による昨今の国際状況では、これからの3 L O M の交流においても、お互いが所在する地域の経済発展を視野に入れた、さらに有益な交流へと発展させていく時期が来ていると考えます。

その為には、今まで行ってきた新潟の文化や歴史を知ってもらう交流内容から、地元企業への訪問や、新潟で行われるコンベンションへの参加など、現在の新潟をより具体的に知ってもらえる交流内容へと発展させ、姉妹 J C への訪問時においてもこの考えに賛同して頂き、同様の交流が行える様働きかけなければなりません。

以上を踏まえ、当委員会では姉妹 J C との交流において、より一層の友情と相互理解を深めると共に、お互いの地域経済発展に結びつく為の交流内容改革を検討、実施し、3 L O M 間の良好な関係維持と、新潟の経済発展に寄与していきます。

また、「はばたけ 21 未来の子どもたちへ」の支援を通して、子どもたちの国際交流の重要性についても学びたいと思います。

2．事業計画

- 1．大韓民国ソウル汝矣島青年会議所及び中華民国板橋國際青年商會との交流。
- 2．姉妹ＪＣとの交流内容改革・実施
- 3．「はばたけ21未来の子どもたちへ」の支援
- 4．6月例会の企画・運営

【対岸ネットワーク委員会】

委員長 浅 見 和 仁

1．基本方針

私達の住む新潟市は、2007年に政令指定都市に移行する計画です。また日本においても、将来の道州制への移行が現実視されています。このように地域の自立が求められる今こそ、私たちは将来の地域像を明確にし、その実現に向けて積極的に行動していかなければなりません。

中国をはじめとする、対岸諸国の経済発展はめざましいものがあります。新潟市は、空港・高速道路・港湾などの充実した交通・物流インフラを備えており、特に、新潟東港においては、中核国際港湾に指定されるなど、対岸諸国へのGATE-WAYになりうる機能を十分に備えております。

新潟の将来の発展を考えた場合、このような地域特性を活かし、対岸諸国との経済活動をより強化していく事が、自立した地域主権社会を形成する為には、不可欠な要素であると考えます。

当委員会では、新潟の将来像を日本海側最大の都市から更に飛躍し、日本海の拠点都市として位置づけ、これからの地域経済発展を視野に入れた国際交流事業のあり方を検討します。

また、多様な文化・経済背景をもつ新潟在住外国人の方々の意見を積極的に取り入れ、日本海沿岸に根ざす新潟の現状を検証すると共に、更なる経済発展の礎を対岸諸国に求め、新しいパートナー発掘を目指した海外ミッションを企画・実施します。

同時に、新潟市が主催する「食と花の世界フォーラム」の支援を通して、魅力ある新潟の価値を対岸諸国にアピールします。

これらの委員会事業を通して、「人」・「物」・「情報」が集まる、活力あふれる新潟をめざします。

2．事業計画

- 1．新しいパートナー発掘を目指した海外ミッションの企画・実施
- 2．国際交流事業のあり方の検討
- 3．新しい国際交流事業の企画・実施
- 4．「食と花の世界フォーラム」の支援
- 5．4月例会の企画・運営

地域力創造室

室 長 森 田 雅 巳

新・新潟市が誕生した今、本州日本海側初の政令指定都市としての発展や将来の道州制時代の到来を見据えて、「明るい豊かな新潟」実現のために「JC運動」に取り組まなければなりません。そのためには我々がリーダーシップを取り、地域主権社会の実現へ向けた運動、そして国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を今後も行っていく必要があります。

地域力創造室では、自立した新潟づくりのために、地域を見据えた社会起業家として我々がリーダーシップを発揮し協働の場を継承し積極的に運営することにより、目に見える成果を達成できるよう行動します。また、地域の発展に向けた活動において「道州制移行後の新潟の役割」を明確にした提言書を活用し、議論の幅を広げ地域主権社会の実現への具体策を明らかにしていきます。それぞれが連携した大きな力となり地域の発展をより効果的に達成していくために参画団体と協働し、その中から地域の担い手として新潟「JC」を発信します。

市民力創造委員会では、協働の場の活動等を通して地域主権社会の実現に向けた仕組み作りに貢献する活動を行ないます。

新潟連携委員会では、道州制移行後を見据えながら新潟の未来像を調査研究し、他LOM・他団体との連携における情報収集や人的交流を通し新潟「JC」として果たす役割を考え活動していきます。

この2委員会の活動をとおして地域課題の解決に向けた取り組みを行い、自立した地域の確立を目指して行動します。

【市民力創造委員会】

委員長 清 水 裕 一

1. 基本方針

昨年、周辺市町村との合併を遂げ、人口81万人の新・新潟市が誕生しました。そして2007年度には本州日本海側初の政令指定都市への移行を目指しています。これを好機と捉え、新潟の更なる発展と都市としての価値を高めるために今、行動を起こさなければなりません。これからの新潟が目指す社会は、新潟として自立できる社会を形成すること、すなわち市民一人ひとりの考え方が反映できる自立した「地域主権社会」であります。地域社会を構成するすべての人が、平和で豊かな地域社会を創造するためには市民一人ひとりの地域主権に対する意識の向上が望まれます。

当委員会では、その意識を「市民力」として捉え、地域主権社会確立への必要不可欠な力になると考えています。「市民力」を創造する方策としては、前年度事業のNP0、まちづくり団体等からなる協働の場を継承し、それを活用・発展させ今までの勉強会から現実の活動へと取り組んでいきます。具体的には日本「JC」の推進するローカルマニフェスト推進運動と歩調を合わせた公開討論会の実施を視野に入れた活動をし、市民の視点、地域の視点から発想した「市民力」が向上できるような企画運営を行います。地域住民が自らの責任において地域を良くしていかなければならないと自覚し行動をする気持ちが「市民力」へと繋がり、地域主権社会を支える基礎となります。

新潟「JC」がリーダーシップを取り、参画団体と協働の場を通して、地域の発展をより効果的に達成できるシステムを構築します。委員会として、未来ある新潟の発展のため、行政に市民一人ひとりの声が届くような運動を実施し「明るい豊かな新潟」の実現に貢献致します。

2. 事業計画

1. 「地域主権社会協働の場」の運営
2. 9月例会の企画・運営
3. ローカル・マニフェスト推進事業「公開討論会」実施

1. 基本方針

私たちが住む新潟市は、昨年2度の市町村合併を経て人口81万人を擁する新・新潟市となりました。そして、2007年4月1日には本州日本海側初の政令指定都市への移行を目指しています。

政令指定都市は人口や産業が集中する大都市の代名詞とすることができ、日本有数の都市であることの証です。しかし、現在の新潟が置かれている状況を省みれば将来を楽観できるものではありません。これからの将来に向けて、日本海側における要の都市として存在するための努力が求められるのです。国際観光都市を標榜する仙台市や、2010年の北陸新幹線開通により、首都圏からのアクセスが格段に向上する金沢市など、道州制移行後に拠点となりうる地域には、それぞれに力があり特徴のある都市が存在感を示しています。私たちも「新潟」の独自性を掘り起こし、人々の心を引き付ける力を持たなければなりません。

当委員会では、このような観点を委員会活動の中心に位置付け、将来の道州制移行も見据えながら自分たちのまちのありようを模索し、今後の「新潟」が求心力ある都市として人々の生活や経済活動の中心地となるための方策を「地域力創造プラン」として作成いたします。

また、近隣LOMとの連携においてはエリアが広がった新・新潟市において、各LOMがそれぞれの場所で果たすべき役割のなかで連携し活動して参ります。そして、これまで親交を深めてきた県内外のLOMとの連携では、人的交流を継続しながら、より広域な地域連携という観点から参画・支援することで道州制への可能性を学びます。

これらの活動を通して新潟の潜在力を引き出し、特色あるまちづくりによって名実ともに日本海側の主要都市となることを目指します。

2. 事業計画

1. 県内外LOMとの連携（SCLOM5等）
2. 上信越トライネット推進協議会への参画・支援
3. 「新潟まつり」行列指導の企画・運営
4. 地域力創造プランの作成
5. 10月例会の企画・運営

社会起業家創造室

室 長 坪 谷 寛 行

私達を取り巻く経済環境は混沌の中から、ようやく明るい兆しが見えてきました。しかし、地域や企業に目を向けると勝ち組と負け組がはっきりと色分けされる時代に入ってきました。それは地域や企業にとって、社会から求められているものに答えられているか、ということにも繋がると思います。地域では、地域課題を解決するために新しい事業を構築し社会サービスを提供する「社会起業家」の存在および育成が求められ、企業では、企業課題の解決や社会との調和を目指す経営を行う為の経営者・リーダー自身の成長・変革が求められます。

前年度、新潟JCでは、社会起業家に注目し育成を目的に様々な事業に取り組んできました。本年度、社会起業家創造室は、社会起業家としての志を源に更なる成長をするために、LOMメンバーの社会起業家としてのレベルアップを図ることと、地域に社会起業家を増やすことが重要と考え、そのための事業を展開してまいります。

新潟という地域にとって、新たな社会事業の構築、またその継続が活性化の一役を担えるものと考えます。事業を行ううえで、「営利のみの追求」という考えでは、これからは社会に受け入れられなくなるでしょう。事業者・経営者には今まで以上に「使命感」や「志」が問われることになり、また社会的意義のある事業展開を行うためにも、自身の経営能力を高める必要があります。事業者・経営者自身の成長・変革が、地域づくりまた地域課題の解決への一歩にも繋がるはずです。

「行動する社会起業家委員会」では市民を対象に社会事業プランコンテストを行い、関連団体との協力の下、事業化へのきっかけづくりをすることで、将来この地域から多くの社会起業家が羽ばたいていけるよう行動していきます。

「経営能力開発委員会」では社会起業家としてより一層自己を高めていくために、地域で活躍されている社会起業家の経営的手法や経営者像を調査・研究し、優れた点を取り入れるべく、そのための研修を行うことでメンバーの経営能力の開発・向上に向けて行動していきます。

社会起業家創造室はこれらの事業により、新潟JCメンバーが社会起業家として存在意義を発揮し、新潟の発展に寄与することを目的とします。

【行動する社会起業家委員会】

委員長 櫛 谷 努

1. 基本方針

日本は戦後、中央官庁主導で経済復興を成し遂げてきました。しかし戦後60年を経て成熟した社会となった今、画一的な中央依存型のまちづくりから市民を巻き込んだ地域主権のまちづくりが求められています。そのような環境のなか、中央から地方へ様々な権限の委譲を進めていき、地域のニーズ、課題に基づいてよりきめ細やかに対応することが求められています。そして、地域の課題について事業を通して解決を図る社会起業家の存在、役割の重要性が今、クローズアップされています。

前年度は様々な事業を通して、そもそも社会起業家とは何か、JCメンバー＝社会起業家という気づき、そして実践例としての社会事業プランコンテストを行いました。その貴重な経験を活かし本年度は社会起業家であるメンバーが実際に行動する段階であり、その実現に向け公開委員会、例会を開催致します。

当委員会は、市民を対象に社会事業プランコンテストの運営・実施を行います。将来、多くの市民にその必要性に気づいてもらい、志と必要な能力を身につけてもらうことで、この地域から多くの社会起業家が羽ばたいていけるよう共に活動していきます。また投資家、行政、関連団体の目からプランのアドバイス、評価をしてもらい事業化へのきっかけをつかんでもらいます。そしてその過程において、プラン作りの視点やどのように行動すれば有効なのか、また評価する側の基準作り、運営ノウハウ等をLOM内に周知しその価値が共有できるように致します。そして一年間、地域課題の解決について主体的

に考え、行動することにより、新潟ＪＣメンバー全員が地域の発展に貢献できる人材となることを目的とします。

２．事業計画

- １．社会起業家の成長と育成のための継続活動（公開委員会）
- ２．社会事業の推進活動
- ３．社会起業家を推進する団体との連携
- ４．８月例会の企画・運営

【経営能力開発委員会】

委員長 村 山 栄 一

１．基本方針

地価、株価その他の指標に見られるように、大都市圏を中心に、景気および企業業績の回復が顕著になってきました。私たちの住む新潟も明るい兆しが少しずつ見え始めています。しかし、そのような環境下であっても、すべての企業がよくなっていくというのではなく、たとえ同じ業種でも、勝ち組、負け組に二分されつつあります。

こうした中、我々新潟ＪＣメンバーは、前年度一丸となって社会起業家について学び、社会事業プランの作成を行いました。これを踏まえて、本年度は、社会起業家としてより一層自己を高めていくべき年になります。当委員会は、地域の課題を解決するための「経営的手法」について、より社会性を意識して考え、メンバーの経営能力を高めるための活動を行います。そのために、経営品質の考え方から社会との調和を重視し、利益だけではなく社会貢献においても優れた経営を行っている企業そして経営者から、新潟という地域性や独自性を活かした、今の新潟に求められる経営者像を探求します。そして、メンバー一人ひとりがその経営者像により近づけるような研修を実施します。

また、我々メンバーの日頃のＪＣ活動および仕事の上でも、心の支えとなり配慮をいただいている家族の皆様には感謝するとともに、より一層の理解と協力をいただけるよう楽しいクリスマス家族会を企画・実施致します。以上、実り多い１年になるよう事業を推進していきます。

２．事業計画

- １．経営に関する各種研修の企画・運営（公開委員会の開催）
- ２．社会起業家を推進する団体との連携
- ３．クリスマス家族会の企画・運営
- ４．３月例会の企画・運営

【総務委員会】

委員長 勝 見 浩 明

１．基本方針

法制度の改正や情報技術のめまぐるしい進歩など、新潟ＪＣを取り巻く環境は大きく変化しています。その様な環境の中、本年度総務委員会は「変化への対応と良き手法の継承」をテーマに掲げ様々な課題に取り組んでまいります。

２００５年４月１日に施行された個人情報保護法に見られるように、個人情報の保護・管理は事業を営む団体の大きな課題となっています。新潟ＪＣメンバーの重要な個人情報を掲載している基本資料の

管理方法については早急な対応が必要であると捉え、より安全に使用・管理できるように改善を検討・実行してまいります。

新潟ＪＣの半世紀以上に及ぶ運動の歴史はさまざまな資料として保管されています。この半世紀以上にわたり蓄積された資料の中には、新潟をより素晴らしいまちに発展させるための貴重なヒントが数多く存在します。今後新潟ＪＣが事業を展開する上でさまざまな資料の中から必要なものを瞬時に検索・閲覧できる手法として、電子アーカイブ化導入を視野に入れた諸資料保管方法の検討を行います。

１９９９年から始まったペーパーレス理事会は、昨年より無線ＬＡＮによる資料配信が導入され、理事会運営が更に効率化いたしました。本年は昨年一年間の使用状況を分析し、更なる充実化を図ります。

シニアクラブの窓口として、シニアクラブメンバー参加事業の企画・運営を通し、シニアクラブメンバーと現役メンバーとの更なる連携強化を目指します。

各委員会事業成功のために、総務委員会は組織マネジメントの要であるという自覚と責任をもって、ＬＯＭ事業のバックアップに 全力を尽くしてまいります。

２．事業計画

- １．理事会の運営
- ２．総会の運営
- ３．基本資料の改善
- ４．シニアクラブの窓口
- ５．花見の会、月見の会の企画・運営
- ６．シニア現役合同ゴルフ大会の企画・運営
- ７．諸資料の整理、電子アーカイブ化の検討
- ８．２月例会の企画・運営

【財政特別委員会】

委員長 八 百 板 勲

１．基本方針

我々新潟ＪＣが、「明るい豊かな社会」の実現に向けて展開している様々な活動は、メンバー相互の協力・信頼によって支えられています。そして、その活動の一つ一つが、メンバーから集められた貴重な会費によって運営されています。また、近年、公益法人をめぐる社会的環境は大きく変化し、２００４年に公表された公益法人会計基準の改正は、２００６年度（４月１日以後開始する事業年度）から出来るだけ速やかに実施とされており、その基本的な考え方の一つは、資金提供者の意思に沿った事業内容がなされているか、つまり法人としての受託責任の明確化の要求です。

本年度財政特別委員会では、１年間を通して、各委員会との連絡を密にし、各々の事業においてその目的が達成されるようサポートするとともに、会計システムの統一化を目指します。具体的には、新潟ＪＣが行う各種事業において、事業目的及び内容に添った予算が的確に組まれているか、そして、事業実施後の決算が公益法人として適正に会計処理がされているかを、慎重に協議します。また、公益法人の会計基準を理解していただけるよう会計セミナーを実施し、各委員会が円滑に活動できるよう支援します。なお、会計セミナーでは、２００７年度より運用される改正会計基準についてのプログラムを追加し、改正会計基準をメンバーに周知します。

２．事業計画

- １．各種事業の予算及び決算の確認・調整
- ２．会計セミナーの開催